



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 シルバーエッグ・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3961 URL <https://www.silveregg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トーマス・アクイナス・フォーリー
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 ディレクター (氏名) 山根 秀之 TEL 06 (6386) 1931
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,209	△1.9	217	△0.8	209	△4.1	202	102.4
2020年12月期	1,232	23.3	219	98.3	218	97.2	100	—

(注) 包括利益 2021年12月期 210百万円 (117.5%) 2020年12月期 97百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2021年12月期	円 銭 68.32	円 銭 68.18	% 18.3	% 16.6	% 18.0
2020年12月期	33.86	33.78	10.6	19.3	17.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,284	1,213	94.5	409.12
2020年12月期	1,236	1,002	81.1	338.00

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,213百万円 2020年12月期 1,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	13	31	—	939
2020年12月期	202	△41	1	886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,332	10.2	50	△77.0	50	△76.1	62	△69.1	円 銭 21.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	2,966,942株	2020年12月期	2,966,942株
② 期末自己株式数	2021年12月期	42株	2020年12月期	42株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	2,966,900株	2020年12月期	2,957,873株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会の内容の入手方法について）

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来のアナリスト向けの説明会開催に替えて、2022年2月10日にアナリスト向けに当該説明用の動画を配信する予定です。決算補足説明資料はTDnetで開示予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(追加情報)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結損益計算書関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が日本国内でも浸透し始め、緊急事態宣言が解除されたことを受けて徐々に経済活動の制限が緩和されようとしている状況から、急拡大した変異株による第6波へ突入し、あらためて先行きが不透明な市場環境下になってまいりました。

一方で、当社の事業が関連するBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、2020年は19.3兆円（前年比0.4%減）とほぼ横ばいになりましたが、物販系分野においては12.2兆円（前年比21.7%増）と大幅に拡大し、また同分野におけるEC化率は8.1%（前年比1.3ポイント増）になっています（出典：経済産業省、令和2年度 産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書）。

また、2021年8月度のネットショッピングを利用した世帯（2人以上の世帯）の割合は51.5%（前年比1.5ポイント増）と増加しており、引き続き、電子商取引の更なる拡大が見込まれております（出典：総務省、家計消費状況調査 ネットショッピングの状況について（二人以上の世帯）－2021年（令和3年）8月分結果－）。

このような状況の中、当社は「AI（人工知能）クラウド型サービスで、あらゆるタッチポイントにおけるリアルタイム・パーソナライゼーションの実現」をミッションに掲げ、ECサイト運営企業、ウェブサービス企業向けに、AIを用いたマーケティング支援ツールである「リアルタイム・レコメンド・サービス」を提供してまいりました。

営業活動につきましては、主力商品である「アイジェント・レコメンダー」及び「レコガゾウ」では、特に既存顧客に対する売上について、上半期は堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症による全国的な緊急事態宣言解除（解除日2021年9月30日）の影響を受けた結果、営業収益が1,209,172千円（前年同期比1.9%減）となりました。業界別では、ホビー・エンターテインメント業界向け115,769千円（同17.6%増）及び総合通販業界向け127,573千円（同22.6%増）と、好調がみられました。一方、前期において新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言による巣ごもり需要で大きく売上を伸ばしていた業界であるアパレル業界及び人材業界については、当連結会計年度はコロナ禍からの回復基調が不安定かつ不透明であり、年度後半は減少に転じるなど、当社顧客が属している業界の市場環境の影響を受けることとなりました。

また、レコメンド広告サービス「ホットビュー」については、ユーザー行動に係る追跡機能等の国際的な規制強化を見据え営業活動を抑制していることから、同サービスの営業収益は6,533千円（同62.6%減）となりました。

なお、当期においては、パートナー連携の強化を図り、これまで連携できていなかったECプラットフォーム各社との連携が可能となりました。今後、公式アプリ化を進め、新規受注につなげていく予定です。更に、2021年6月30日に新しいAIパーソナライゼーション・プラットフォームである「アイジェント・エックス」をローンチし、第3四半期連結会計期間より販売を開始し、事業の拡大に努めております。今後、この新プラットフォームを技術基盤とし、レコメンドによるWeb上の顧客体験の向上から、行動データを活用したパーソナライゼーションのための多様なソリューション提供へのシフトを加速してまいります。AI技術をベースとしたデジタルマーケティングサービスにおいて、レコメンドツール業界での当社の優位性を最大限に活かしながら、EC領域や公共機関のプロジェクト支援など幅広い分野での積極的な販路拡大に挑戦していきます。

この結果、当連結会計年度の営業収益につきましては1,209,172千円（同1.9%減）、営業利益は217,611千円（同0.8%減）、経常利益は209,440千円（同4.1%減）となりました。営業費用のうち、人件費においては、将来的な成長を行うために必要な採用として当初計画に盛り込まれておりました人員増強計画を着実に実行いたしました。一方で、人材獲得の競争激化により、当初の採用計画の実行は年度後半に集中した形となりました。その他の営業費用では、通信費の圧縮や外部コンサルティング業者への支払費用の見直しなどコスト圧縮に努めました。また、来期以降も続くと思われる新型コロナウイルス感染症への順応を視野に、更なる販売強化に向けた施策の実行や従業員の働き方改革を検討し、リモートワークの推進やワクチン接種に伴う特別有給休暇の導入を始め、様々な制度構築や柔軟な対応を行い、円滑な業務体制に取り組んでおり、今後も動向を注視しながら進めていく所存です。また、親会社株主に帰属する当期純利益は202,703千円（同102.4%増）となりました。これは主に、過年度に減損損失を計上しておりました当社及び当社子会社保有の投資有価証券について、資産の効率化及び財務体質の強化を図るため、当該投資有価証券を売却し、特別利益として53,191千円を計上したことによるものであります。

なお、当社グループは、レコメンドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47,934千円増加し、1,284,329千円となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加（53,020千円）、未収還付法人税等の増加（6,545千円）であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ163,061千円減少し、70,513千円となりました。主な内訳は、未払金の支払による減少(13,857千円)、未払費用の支払による減少(3,333千円)及び未払法人税等の支払による減少(91,777千円)、賞与引当金の支払による減少(21,346千円)であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ210,995千円増加し、1,213,815千円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益202,703千円によるものであり、自己資本比率は94.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ53,020千円増加し、939,546千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は、13,500千円(前年同期に得られた資金は202,953千円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額262,297千円、投資有価証券売却益の減少額53,191千円、賞与引当金の減少額21,346千円、法人税等の支払額139,652千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、得られた資金は31,285千円(前年同期に支出した資金は41,239千円)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出21,905千円、投資有価証券の売却による収入53,191千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、増減に影響するものはありませんでした。(前年同期に得られた資金は1,312千円)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期 (個別)	2018年12月期 (個別)	2019年12月期 (連結)	2020年12月期 (連結)	2021年12月期 (連結)
自己資本比率 (%)	86.81	89.47	86.67	81.10	94.51
時価ベースの 自己資本比率 (%)	655.22	289.03	355.09	431.93	415.81

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債が存在しないため記載をしておりません。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。
3. 2018年12月期以前は参考情報として個別決算の指標を記載しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による不透明な経済環境を想定し、既存顧客の業界における影響を考慮しつつ、2022年度以降への積極的な施策を行ってまいります。

これまで培ってきたレコメンド技術をベースに「パーソナライゼーションの未来を切り拓くリーディングカンパニーになる」をビジョンとして掲げ、AIエンジンによるSaaS型サービスモデルの更なる進化をもって様々な戦略を進めてまいります。具体的にはパーソナライゼーションにおける競争優位性の進化として、営業戦略(①Go Deep戦略、②柔軟なプラットフォーム、③顧客の付加価値向上)、エージェント・エックスの強化を含めた製品戦略やグローバルな開発に向けた人材戦略、M&A、新規事業の開拓を推進してまいります。2022年度以降は、これらの活動で得られたキャッシュや調達資金を、黒字を確保する範囲内で成長投資へまわすことで、優先的に売上収益の拡

大を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,526	939,546
売掛金	209,014	186,780
未収還付法人税等	—	6,545
その他	23,753	38,995
貸倒引当金	△286	△104
流動資産合計	1,119,008	1,171,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,255	28,809
減価償却累計額	△8,319	△10,156
建物(純額)	19,935	18,653
工具、器具及び備品	43,910	44,797
減価償却累計額	△36,438	△38,606
工具、器具及び備品(純額)	7,472	6,191
有形固定資産合計	27,408	24,844
無形固定資産		
ソフトウェア	2,633	65,996
ソフトウェア仮勘定	50,298	—
その他	213	213
無形固定資産合計	53,145	66,210
投資その他の資産		
繰延税金資産	24,218	8,206
その他	13,478	13,656
貸倒引当金	△863	△350
投資その他の資産合計	36,833	21,511
固定資産合計	117,387	112,566
資産合計	1,236,395	1,284,329
負債の部		
流動負債		
未払金	60,455	46,598
未払費用	11,126	7,792
未払法人税等	91,777	—
賞与引当金	21,346	—
役員賞与引当金	3,984	—
その他	44,885	16,122
流動負債合計	233,574	70,513
負債合計	233,574	70,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,272	285,272
資本剰余金	270,035	270,035
利益剰余金	457,218	659,922
自己株式	△134	△134
株主資本合計	1,012,392	1,215,095
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,571	△1,280
その他の包括利益累計額合計	△9,571	△1,280
純資産合計	1,002,820	1,213,815
負債純資産合計	1,236,395	1,284,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	1,232,530	1,209,172
営業費用		
役員報酬	61,607	51,402
給料及び手当	275,155	319,859
賞与引当金繰入額	21,346	—
役員賞与引当金繰入額	3,984	—
株式報酬費用	14,062	4,687
法定福利費	49,774	50,696
通信費	228,467	230,332
支払手数料	65,861	70,497
貸倒引当金繰入額	220	△181
減価償却費	5,840	13,116
その他	286,805	251,151
営業費用合計	1,013,126	991,560
営業利益	219,404	217,611
営業外収益		
受取利息	7	8
受取手数料	—	—
貸倒引当金戻入額	—	512
雑収入	43	0
営業外収益合計	50	521
営業外費用		
為替差損	263	8,692
貸倒引当金繰入額	863	—
営業外費用合計	1,126	8,692
経常利益	218,327	209,440
特別利益		
投資有価証券売却益	—	53,191
特別利益合計	—	53,191
特別損失		
固定資産除却損	0	334
投資有価証券評価損	22,913	—
貸借契約解約損	2,085	—
特別損失合計	24,999	334
税金等調整前当期純利益	193,328	262,297
法人税、住民税及び事業税	108,458	43,581
法人税等調整額	△15,278	16,012
法人税等合計	93,179	59,593
当期純利益	100,148	202,703
親会社株主に帰属する当期純利益	100,148	202,703

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	100,148	202,703
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,122	8,291
その他の包括利益合計	△3,122	8,291
包括利益	97,025	210,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,025	210,995
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,240	260,004	357,070	△134	892,181
当期変動額					
新株の発行	10,031	10,031			20,062
親会社株主に帰属する 当期純利益			100,148		100,148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,031	10,031	100,148	-	120,211
当期末残高	285,272	270,035	457,218	△134	1,012,392

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	△6,449	△6,449	885,732
当期変動額			
新株の発行			20,062
親会社株主に帰属する 当期純利益			100,148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,122	△3,122	△3,122
当期変動額合計	△3,122	△3,122	117,088
当期末残高	△9,571	△9,571	1,002,820

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	285,272	270,035	457,218	△134	1,012,392
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			202,703		202,703
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	202,703	—	202,703
当期末残高	285,272	270,035	659,922	△134	1,215,095

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	△9,571	△9,571	1,002,820
当期変動額			
新株の発行			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			202,703
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	8,291	8,291	8,291
当期変動額合計	8,291	8,291	210,995
当期末残高	△1,280	△1,280	1,213,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	193,328	262,297
減価償却費	5,840	13,116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,083	△694
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,346	△21,346
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,984	△3,984
受取利息	△7	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△53,191
固定資産除却損	0	334
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,913	—
株式報酬費用	14,062	4,687
賃貸借契約解約損	2,085	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,407	22,234
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,419	△21,387
未払金の増減額 (△は減少)	2,108	△16,111
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,113	△3,333
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,669	△24,249
その他	7,223	△5,218
小計	247,697	153,144
利息の受取額	4,471	8
法人税等の支払額	△49,215	△139,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,953	13,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△41,239	△21,905
投資有価証券の売却による収入	—	53,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,239	31,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,312	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,312	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,909	8,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,117	53,020
現金及び現金同等物の期首残高	726,408	886,526
現金及び現金同等物の期末残高	886,526	939,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症については収束時期を正確に見通すことは現時点において困難ではありますが、当連結会計年度末において重要な影響は生じておりません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

(投資有価証券売却益)

I 前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社及び当社の連結子会社が所有しておりました投資有価証券のZeroth SPC社が運営するAI特化スタートアップアクセラレーターファンドについて、過年度に減損損失を計上しておりましたことから、資産の効率化及び財務体質の強化を図るため、当該投資有価証券を売却し、特別利益に53,191千円の投資有価証券売却益を計上しております。

(投資有価証券評価損)

I 前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社の連結子会社Silver Egg Technology Asia Limitedが所有しておりました投資有価証券のZeroth SPC社(以下、Zeroth社)が運営するAI特化スタートアップアクセラレーターファンドへの運用開始分について、当社(親会社)へ2020年4月に移管を行い、ファンドの運営管理並びに監視体制の強化を図ってまいりましたが、当連結会計年度において、新型コロナウイルスの更なる感染症拡大の影響に加え、Zeroth社の運営責任並びにファンドマネージャーが不在となる等の運営環境及び管理体制が急変いたしました。これにより、当社として投資の価値を適切に把握することが、困難な状況に至りましたため、保守的な観点から減損損失処理を行うことが妥当と判断し、特別損失に22,913千円の投資有価証券評価損を計上しております。

II 当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社は、2020年3月2日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2020年3月27日開催の第22期定時株主総会において承認可決されました。2020年4月24日付で譲渡制限付株式報酬として新株の発行26,042株を行っております。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,375千円増加しております。

II 当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	338.00円	409.12円
1株当たり当期純利益	33.86円	68.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.78円	68.18円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	100,148	202,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	100,148	202,703
普通株式の期中平均株式数(株)	2,957,873	2,966,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,104	—
(うち新株予約権(株))	(7,104)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。